

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						歳入総額	21,034,530		実質収支比率	4.0
市町村名	阿波市	地方交付税種地	I-O	財源超過 首都 近畿	歳出総額	19,947,777	20,884,409	経常収支比率	81.9	81.1
					歳入歳出差引	1,086,753	793,481	(※1)	(87.4)	(86.8)
人口	22年国調(人)	39,247	産業構造(※5)	中部	実質収支	592,834	456,635	標準財政規模	12,459,301	12,668,712
	17年国調(人)	41,076		過疎	単年度収支	493,919	336,846	財政力指数	0.36	0.37
住民基本台帳人口 (※7)	増減率(%)	-4.5		山振	公債費負担比率	157,073	-35,108	13.1	13.6	
	25.03.31(人)	40,415	区分	低開発	積立金	736,056	1,026,354	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	40,052	第1次	○	積立金取崩し額	674,731	550,000	実質赤字比率		
	24.03.31(人)	40,569	第2次	○	実質単年度収支	218,398	441,246	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	40,569	第3次					実質公債費比率	8.5	9.4
	増減率(%)	-0.4						将来負担比率	5.2	15.3
	うち日本人(%)	-1.3								
	面積(km ²)	190.97								
	人口密度(人/km ²)	206								
	世帯数(世帯)	13,252								
職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	
	市区町村長	1	8,800		一般職員	335	1,124,930	3,358	うち公的資金	20,068,373
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,400,287
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	24	77,544	3,231	収益事業収入	8,925,740
	議会議長	1	4,200		教育公務員	22	75,174	3,417	土地開発基金現在高	-
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	合計	3,429,796
	議會議員	18	3,400		合計	357	1,200,104	3,362	積立金 現在高	3,368,471
					ラスバイレス指数(※6)	106.4	(98.3)		減債基金	1,564,744
一般会計等の一覧								その他特定目的基金	5,391,033	1,114,027
会計名										5,239,093
事業会計の一覧										
会計名										
(1) 一般会計										
(3) 国民健康保険特別会計										
(5) 後期高齢者医療特別会計										
(6) 水道事業会計										
(7) 伊沢谷簡易水道事業特別会計										
(8) 農業集落排水事業特別会計										
(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計										
(10) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
(11) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)										
(12) 阿北特別養護老人ホーム組合										
(13) 中央広域環境施設組合										
(14) 阿北環境整備組合										
(15) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)										
(16) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)										
(17) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合										
(18) 徳島中央広域連合(一般会計)										
(19) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)										
関係する一部事務組合等一覧										
会計名								組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
会計名									団体名	
(※3)										

(注記) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の特例法による措置が無いとした場合の値である。

※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,455,308	16.4	3,455,308	29.4
地方譲与税	248,918	1.2	248,918	2.1
利子割交付金	12,223	0.1	12,223	0.1
配当割交付金	12,697	0.1	12,697	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,248	0.1	23,248	0.2
地方消費税交付金	294,593	1.4	294,593	2.5
ゴルフ場利用税交付金	43,800	0.2	43,800	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,483	0.2	51,483	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,913	0.0	7,913	0.1
地方交付税	8,410,185	40.0	7,560,657	64.4
普通交付税	7,560,657	35.9	7,560,657	64.4
特別交付税	849,528	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	12,560,368	59.7	11,710,840	99.8
交通安全対策特別交付金	8,633	0.0	8,633	0.1
分担金・負担金	59,883	0.3	-	-
使用料	523,955	2.5	-	-
手数料	55,107	0.3	-	-
国庫支出金	2,186,482	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,000,263	4.8	-	-
財産収入	23,145	0.1	13,988	0.1
寄附金	2,080	0.0	-	-
繰入金	1,419,205	6.7	-	-
繰越金	793,481	3.8	-	-
諸収入	284,828	1.4	1,106	0.0
地方債	2,117,100	10.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	795,200	3.8	-	-
歳入合計	21,034,530	100.0	11,734,567	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,455,103	100.0	21,815
法定普通税	3,455,103	100.0	21,815
市町村民税	1,409,725	40.8	21,815
個人均等割	47,287	1.4	-
所得割	1,155,979	33.5	-
法人均等割	62,707	1.8	-
法人税割	143,752	4.2	21,815
固定資産税	1,714,813	49.6	-
うち純固定資産税	1,713,212	49.6	-
軽自動車税	105,995	3.1	-
市町村たばこ税	224,570	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	205	0.0	-
法定目的税	205	0.0	-
入湯税	205	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,455,308	100.0	21,815
区分	平成24年度	平成23年度	
微収率 現・計	97.3	89.8	97.2
(%) 年	98.1	93.8	98.3
純固定資産税	96.4	86.2	96.3
		89.6	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,887,788	実質収支	158,060	
下水道	90,649	再差引収支	84,101	
上水道	15,653	加入世帯数(世帯)	5,694	
簡易水道	2,400	被保険者数(人)	10,372	
工業用水道	-	被保険者	88	
国民健康保険	521,214	保険税(料)収入額	126	
その他	1,257,872	1人当り	305	国庫支出金
		保険給付費		

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	185,865	0.9	-	185,865
総務費	4,135,221	20.7	470,824	3,346,403
民生費	6,354,944	31.9	146,990	3,630,477
衛生費	1,925,488	9.7	31,019	1,755,285
労働費	15,273	0.1	-	2,222
農林水産業費	673,280	3.4	96,199	551,694
商工費	130,333	0.7	18,994	114,784
土木費	1,342,953	6.7	1,028,485	527,145
消防費	586,374	2.9	69,190	521,802
教育費	2,560,933	12.8	1,010,321	1,468,365
災害復旧費	18,657	0.1	-	672
公債費	2,018,456	10.1	-	1,992,974
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,947,777	100.0	2,872,022	14,097,688
性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	8,587,888	43.1	6,190,996	6,072,590
人件費	3,371,234	16.9	3,187,972	3,072,358
うち職員給	2,132,540	10.7	1,980,594	-
扶助費	3,198,198	16.0	1,010,050	1,007,258
公債費	2,018,456	10.1	1,992,974	1,992,974
元利償還金	2,018,456	10.1	1,992,974	15.9
うち元金	1,765,646	8.9	1,742,420	1,742,420
うち利子	252,810	1.3	250,554	250,554
一時借入金利子	-	-	-	2.0
その他の経費	8,469,210	42.5	7,367,906	4,184,483
物件費	2,137,060	10.7	1,467,791	950,871
維持修繕費	120,439	0.6	87,733	87,733
補助費等	2,254,992	11.3	2,154,436	1,789,145
うち一部事務組合負担金	1,493,170	7.5	1,488,859	1,341,184
繰出金	1,872,135	9.4	1,582,204	1,356,734
積立金	2,082,329	10.4	2,073,487	10.8
投資・出資金・貸付金	2,255	0.0	2,255	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,890,679	14.5	538,786	33.4
うち人件費	32,964	0.2	32,964	7.6
普通建設事業費	2,872,022	14.4	538,114	-
うち補助	875,158	4.4	58,864	-
うち単独	1,975,614	9.9	471,800	10.7
災害復旧事業費	18,657	0.1	672	-
歳出合計	19,947,777	100.0	14,097,688	-

(注記)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金余剰額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,098	4,940	158	158	521	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,005	3,963	42	42	600	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	410	405	5	5	169	-	-	-	
4 水道事業会計	639	538	101	1,057	16	1,708	75	法適用企業	
5 伊沢谷簡易水道事業特別会計	4	4	0	0	2	-	-	法非適用企業	
6 農業集落排水事業特別会計	111	110	1	1	90	901	901	法非適用企業	
7 特定環境保全公共下水道事業特別会計	1	1	0	-	1	-	-	法非適用企業	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,264		2,609	976		連結実質赤字

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	929	925	4	4	41	-	-	-
2 徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療事業会計)	111,353	108,446	2,907	2,907	-	-	-	-
3 阿北特別養護老人ホーム組合	378	331	47	47	-	0	-	-
4 中央広域環境施設組合	2,386	2,126	260	48	-	4,211	1,554	-
5 今河環境整備組合	250	239	11	11	-	21	8	-
6 徳島県市町村総合事務組合 (一般会計)	6,701	6,692	9	9	848	-	-	-
7 徳島県市町村総合事務組合 (津納整理機関特別会計)	106	74	32	32	-	-	-	-
8 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	-
9 徳島中央広域連合 (一般会計)	1,153	1,104	49	49	49	162	78	-
10 徳島中央広域連合 (中央地区広域振興事業特別会計)	13	9	4	4	-	-	-	-
11 板野郡都農部学校給食組合	342	328	14	14	9	-	-	-
12 阿北火葬場管理組合	92	80	12	12	-	-	-	-
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,137		4,393	1,641	

計	地方公社・第三セクター等			20	-
---	--------------	--	--	----	---

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		2,198,357	2,184,242	2,018,456	18.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	80,928	80,593	82,148	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	260,808	256,908	253,318	2.4
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	221,601	206,062	176,882	1.6
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A)	2,761,694	2,727,805	2,530,804
内訳			平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	112,644	99,878	77,733	0.7
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	86,243	86,501	82,412	0.8
	利子補給に係るもの	22,714	19,683	16,737	0.2
特定財源の額		(B)	56,261	41,306	25,482
標準財政規模		(C)	12,759,506	12,668,712	12,459,301
算入公債費等の額		(D)	1,657,214	1,711,998	1,705,295
		(C)-(D)	11,102,292	10,956,714	10,754,006
実質公債費比率 (単年度)			9.4	8.9	7.4
(A) - (B) + (D)) / ((C) - (D)) × 100 (3ヵ年平均)			10.0	9.4	8.5

将来負担比率 (千円・%)												
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		19,326,616	19,716,919	20,068,373	186.6	PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		921,453	735,371	574,723	5.3	-	-	-	-		
	公営企業債等線入見込額		1,004,775	1,013,107	976,390	9.1	275,729	176,141	97,906	0.9		
	組合等負担等見込額		2,229,492	1,873,266	1,640,537	15.3	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額		3,830,319	3,829,537	3,807,189	35.4	-	-	-	-		
	設立法人等の負担額等負担見込額		-	-	-	-	-	-	-	-		
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	-	-	-		
	合計 (E)		27,312,655	27,168,200	27,067,212		-	-	-	-		
							645,724	559,230	476,817	4.4		
充当可能 財源等	充当可能基金		6,609,085	7,733,200	8,512,247	79.2	農業集落排水事業特別会計 水道事業会計 伊沢谷簡易水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 その他の会計	920,913	921,033	901,237	8.4	
	充当可能特定歳入		240,607	183,690	289,037	2.7		81,578	90,929	75,153	0.7	
	基準財政需要額算入見込額		16,922,478	17,573,387	17,699,199	164.6		-	-	-	-	
	合計 (F)		23,772,170	25,490,277	26,500,483			2,284	1,145	-	-	
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		31.8	15.3	5.2			-	-	-	-	
健全化判断比率												
健全化判断比率		平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	13.00	20.00								
連結実質赤字比率		-	18.00	30.00								
実質公債負担率		-	15.00	25.00								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿波市

人	うち	日本	人口	40,415	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
西	面	総額	40,052	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%	
歳	入	総額	190,97	人(H25.3.31現在)	実質公債比率	8.5%	
歳	出	総額	21,034,530	千円	将来負担比率	5.2%	
歳	支	支	19,947,777	千円			
歳	支	支	493,919	千円			
歳	支	支	12,459,301	千円			
歳	支	支	20,068,373	千円			
歳	支	支					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

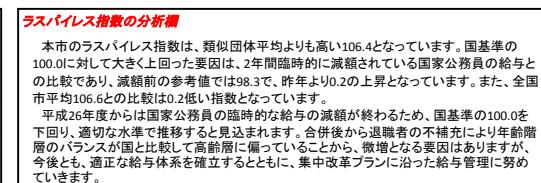
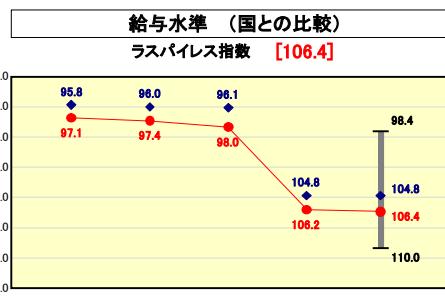
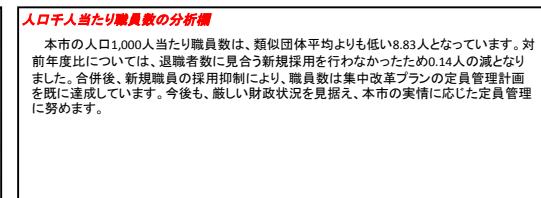
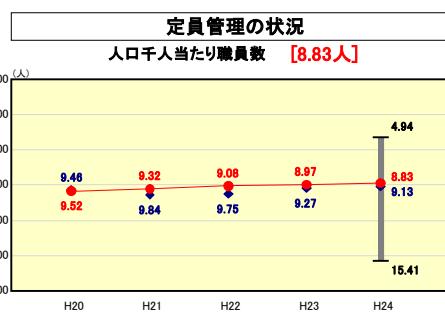
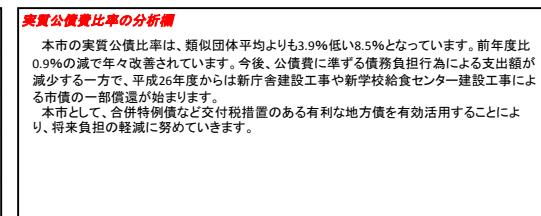
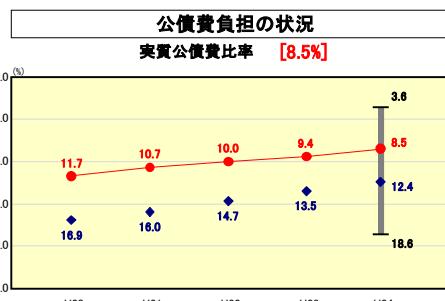
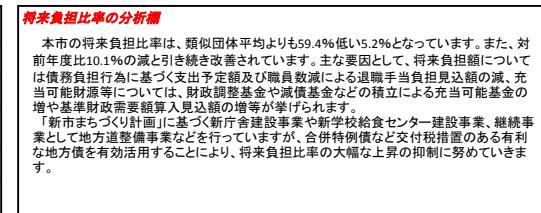
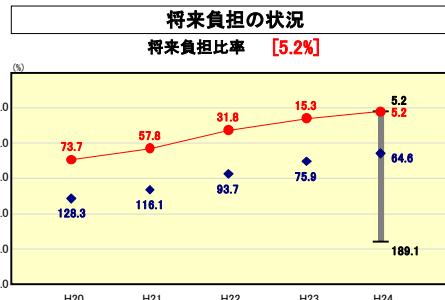
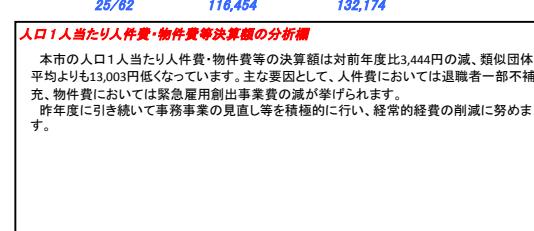
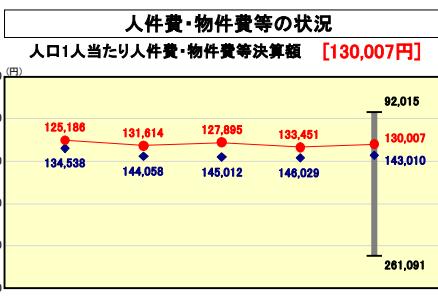
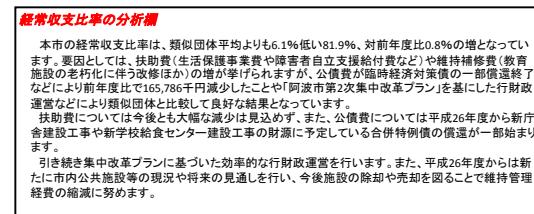
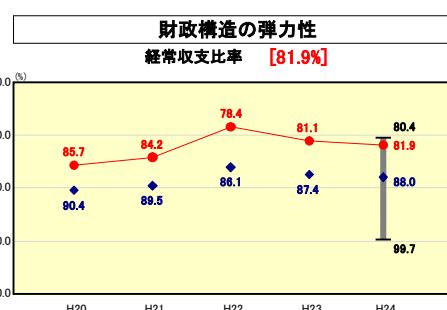
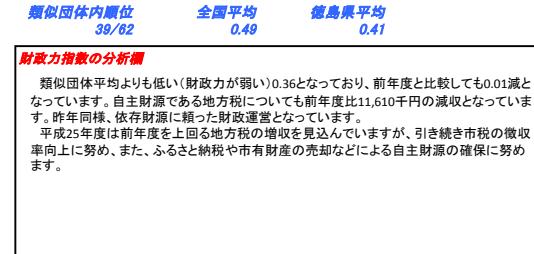
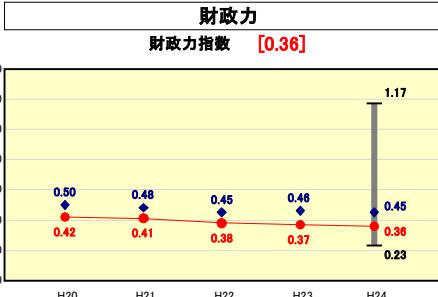
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿波市

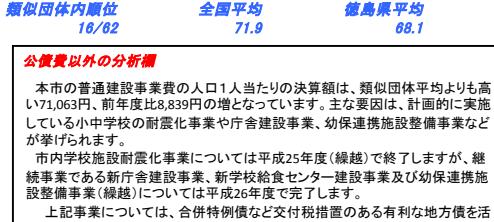
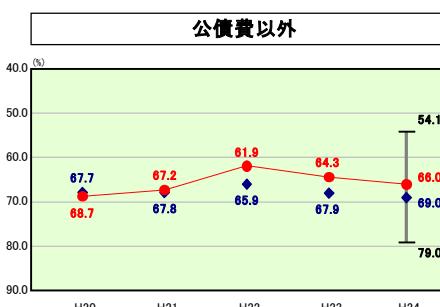
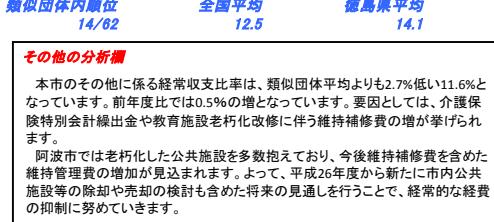
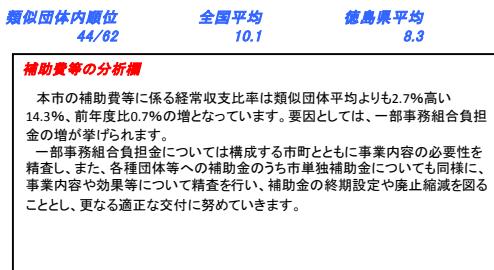
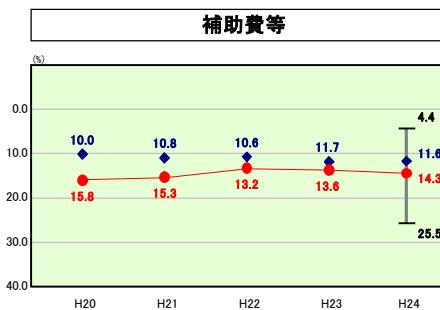
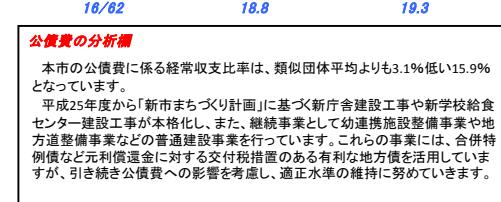
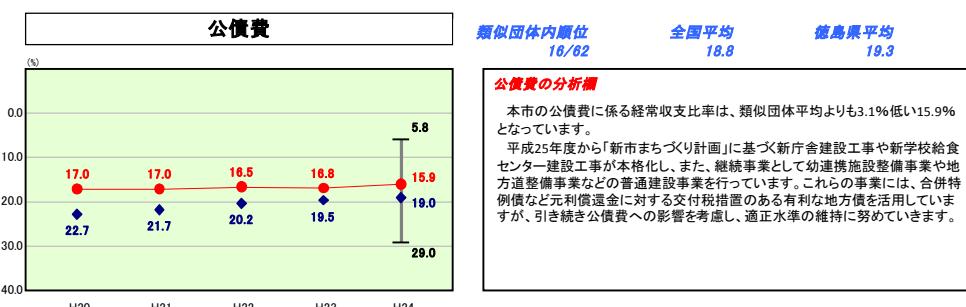
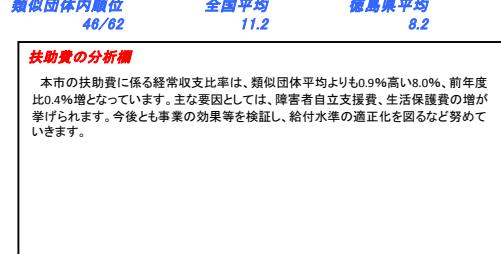
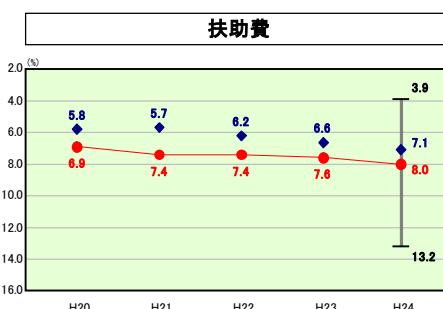
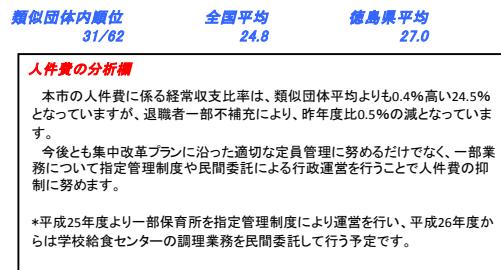
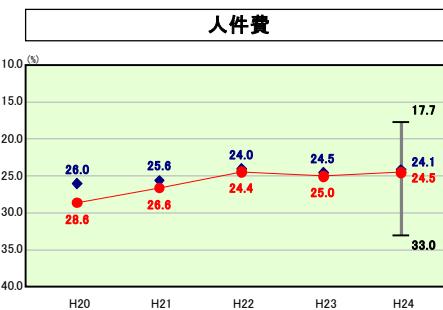
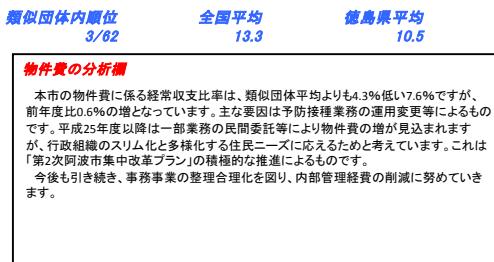
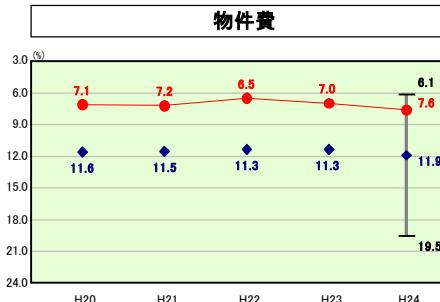
経常収支比率の分析

人 口	40,415 人(H25.3.31現在)	実 純 赤 字 比 率	- %
うち日本人	40,052 人(H25.3.31現在)	実 純 赤 字 比 率	- %
面 積	190.97 km ²	実 純 赤 字 比 率	- %
面 積	21,034,530 千円	実 純 赤 字 比 率	8.5 %
入 総額	19,947,777 千円	実 純 赤 字 比 率	9.6 %
出 総額	19,947,777 千円	実 純 赤 字 比 率	5.2 %
実質 収 支	493,919 千円	市 郡 町 村 類 型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準 財政 標準	12,459,301 千円	(年 度 毎)	H23 I-O H24 I-O
地 方 債 現 在 高	20,068,373 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

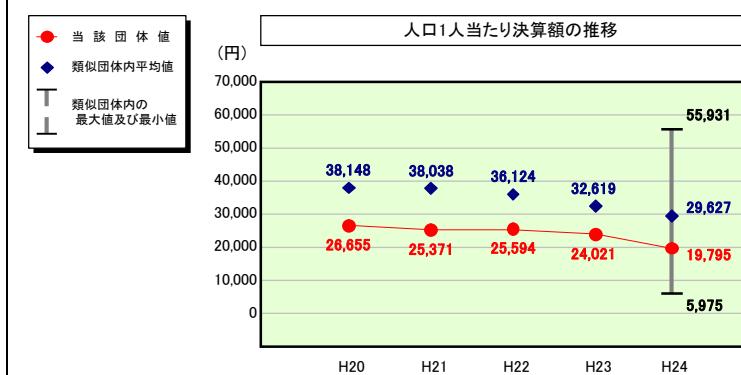
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,371,234	83,415	82,186	1.5
賃金（物件費）	368,105	9,108	6,368	43.0
一部事務組合負担金（補助費等）	489,745	12,118	7,866	54.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,355	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	179,715	4,447	3,659	21.5
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	32,964	816	1,683	▲ 51.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	▲ 407,444	▲ 10,082	▲ 9,915	1.7
▲退職金	4,034,319	99,822	93,203	7.1
合計				

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	9.13	▲ 0.30
ラスパイレス指数	106.4	104.8	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

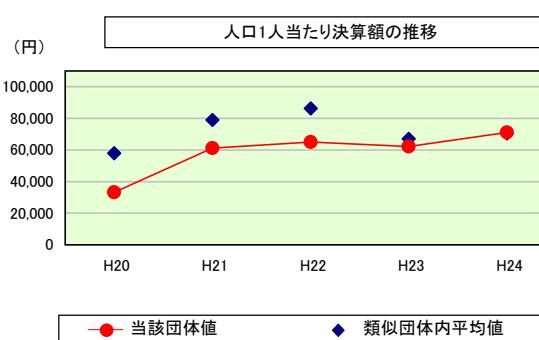


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	2,018,456	49,943	60,741	▲ 17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,148	2,033	18,219	▲ 88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	253,318	6,268	4,082	53.6
補助金又は負担金	176,882	4,377	2,715	61.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	8	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 25,482	▲ 631	▲ 3,930	▲ 83.9
▲特定財源の額	▲ 1,705,295	▲ 42,195	▲ 52,214	▲ 19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	800,027	19,795	29,627	▲ 33.2
合計				

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

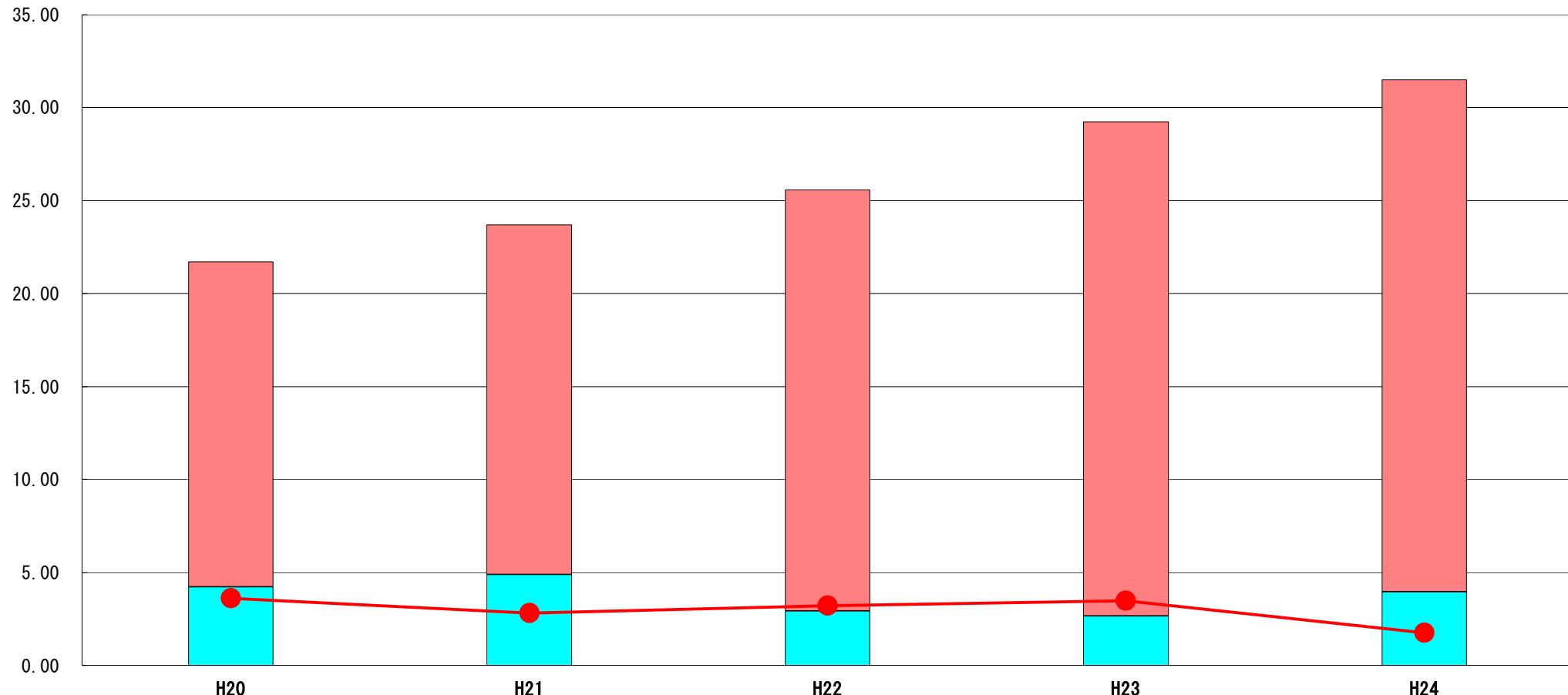
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H20	1,381,003	33,201	▲ 73.8	57,848	2.9
うち単独分	1,077,575	25,906	▲ 77.4	33,469	3.8
H21	2,531,349	61,275	84.6	79,008	36.6
うち単独分	1,855,927	44,926	73.4	46,014	37.5
H22	2,663,234	65,027	6.1	86,381	9.3
うち単独分	1,670,122	40,778	▲ 9.2	41,242	▲ 10.4
H23	2,524,384	62,224	▲ 4.3	67,088	▲ 22.3
うち単独分	1,850,344	45,610	11.8	37,146	▲ 9.9
H24	2,872,022	71,063	14.2	70,489	5.1
うち単独分	1,975,614	48,883	7.2	37,817	1.8
過去5年間平均	2,394,398	58,558	5.4	72,163	6.3
うち単独分	1,685,916	41,221	1.2	39,138	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		17.48	18.83	22.67	26.59	27.53
実質収支額		4.22	4.87	2.92	2.66	3.96
実質単年度収支		3.60	2.80	3.20	3.48	1.75

分析欄

本市における実質収支比率は、年度によって多少の増減はあります、概ね望ましい範囲内で推移しています。財政調整基金においても、前年度比0.94%増加しており、健全な財政状況となっています。

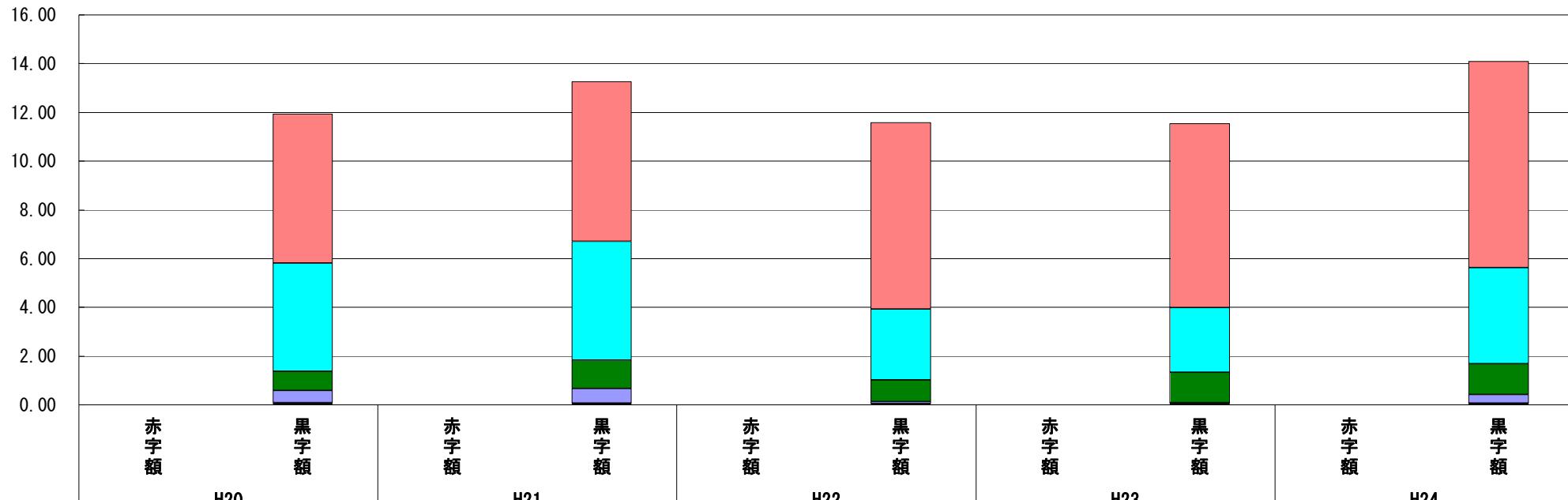
今後においても、「阿波市第2次集中改革プラン」に基づき、引き続き適正な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.13	6.57	7.66	7.55	8.48
一般会計		4.43	4.87	2.91	2.65	3.94
国民健康保険特別会計		0.80	1.17	0.89	1.24	1.27
介護保険特別会計		0.50	0.60	0.08	0.04	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
伊沢谷簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成24年度決算においても公営事業会計において赤字額はありません。

平成23年度国民健康保険特別会計については、医療費の増加等により厳しい財政運営となりましたが、平成24年度の保険給付費については前年度を下回る結果となりました。また、財源である国民健康保険税の税率改正及び収納率向上に向けた取組等により、現在は比較的安定した財政運営となっています。

水道事業会計については、平成25年度から新庁舎及び新学校給食センター建設に伴う新配水池建設事業や連絡管布設事業を予定しています。本事業には一般会計から合併特例債を活用した繰出金を予定しています。

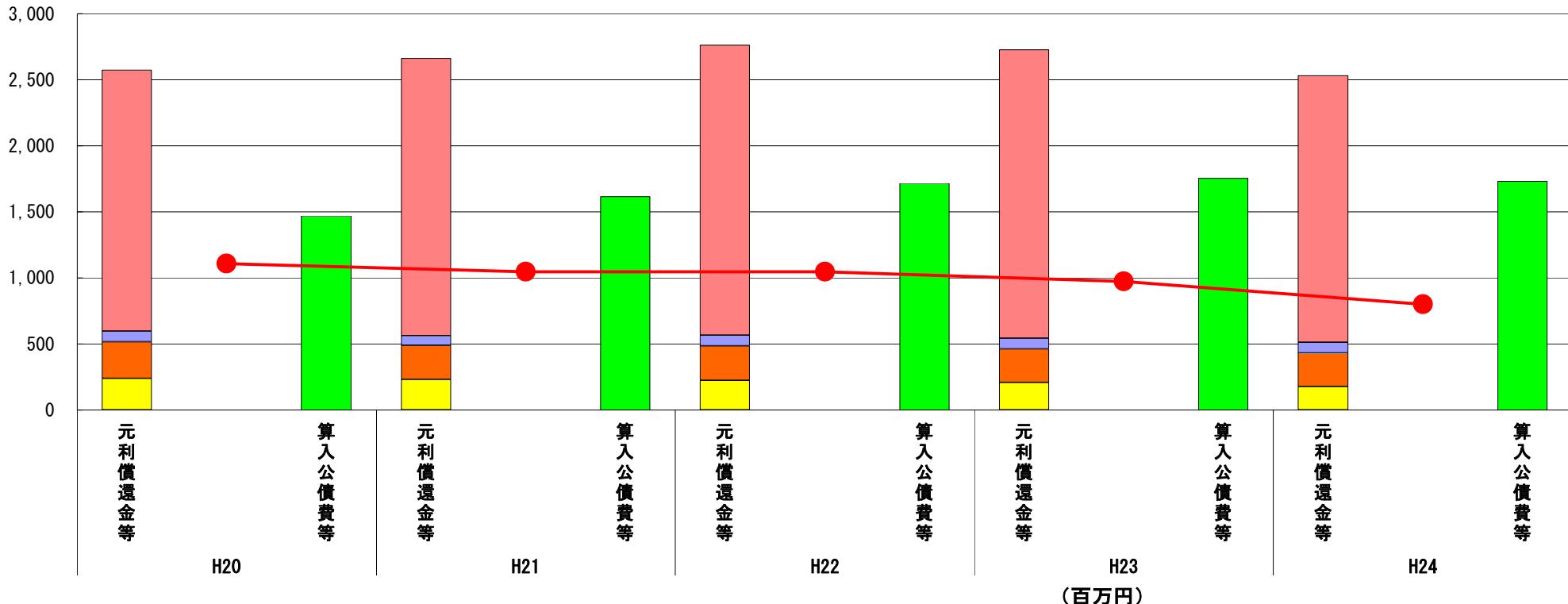
公営事業会計については引き続き事業内容の精査及び財源確保に向けた取り組みを行い、また、普通建設事業に対する繰出金については交付税措置のある地方債を活用することで、一般会計共に財政の健全化に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,979	2,100	2,198	2,184	2,018
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	74	81	81	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		277	259	261	257	253
	債務負担行為に基づく支出額		240	230	222	206	177
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,468	1,615	1,714	1,754	1,731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,107	1,048	1,048	974	799

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

本市の実質公債比率は、類似団体平均よりも3.9%低い8.5%となっています。前年度比0.9%減で年々改善されています。

「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（学校耐震化事業や新庁舎建設事業など）を実施していますが、財源として合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、算入公債費等の増加を見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少する見込みです。

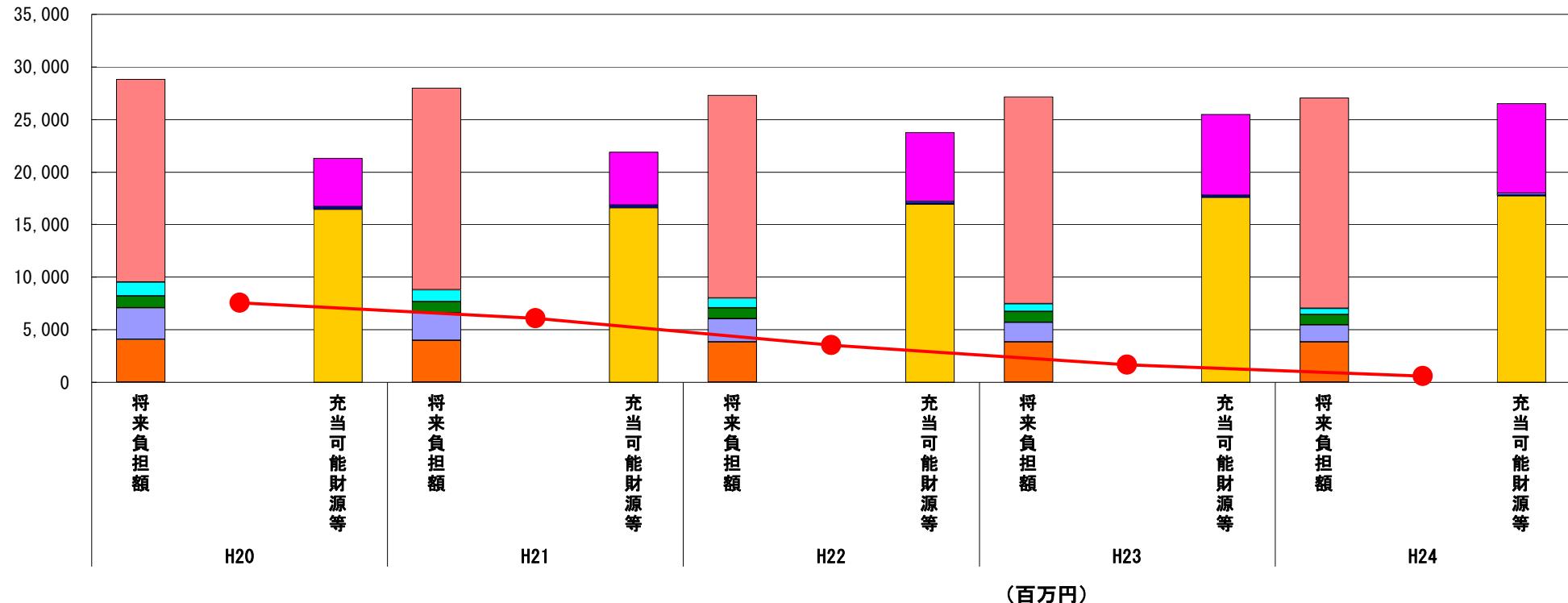
以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めています。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,315	19,225	19,327	19,717	20,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,320	1,118	921	735	575
	公営企業債等繰入見込額		1,138	1,092	1,005	1,013	976
	組合等負担等見込額		2,992	2,578	2,229	1,873	1,641
	退職手当負担見込額		4,062	3,984	3,830	3,830	3,807
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,603	5,067	6,609	7,733	8,512
	充当可能特定歳入		265	268	241	184	289
	基準財政需要額算入見込額		16,422	16,582	16,922	17,573	17,699
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,537	6,080	3,540	1,678	567

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業(新庁舎建設事業、学校耐震化事業など)により、昨年度より増えていますが、それ以外の将来負担見込額については前年度を452百万円下回っています。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増や交付税措置のある地方債(合併特例債など)の活用による基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比1,010百万円の増となっています。

今後、新庁舎及び新学校給食センター建設事業など大規模な普通建設事業による将来負担額の増額が見込まれますが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、将来負担比率の抑制に努めます。